



美浦村議員会 県外視察研修報告

視察日

平成27年5月11日～13日

視察先

- ・愛媛県松山市役所
- ・愛媛県四国中央市役所
- ・高知県香南市役所

視察内容

今回は、自主防災組織が市内すべての地区で結成され、防災士の数が全国自治体で最多の2,373人に上る愛媛県松山市、ICTを活用し地域児童見守りシステムを構築した愛媛県四国中央市、20年後の都市像を描き、まちづくりブランドデザインの策定を進めている高知県香南市を視察して来ました。

松山市では、平成7年の阪神淡路大震災を契機に、大規模災害時には警察・消防・自衛隊などの公的な援助の限界

と、自分の身は自分で守る、地域は地域で守る、自助・互助の重要性が認識され、自主防災組織の結成の必要性が見直されました。

しかしながら、必要性は理解しても、いざ自分たちが動くとなると比較的、地震・大雨・台風など大きな災害の少なかった松山市民には、なかなか浸透しなかったそうです。

しかし、平成13年3月24日に芸予地震が発生し、松山市でも最大震度5強が観測され、死者1名、多数の住宅被害に見舞われ、災害は身近に起こることと捉えるきっかけとなり、行政もさらに力を入れて、自主防災組織の結成を促進し、平成24年8月には市内全域をカバーする結成率100%を達成しました。

また、松山市では自主防災組織のリーダーとなる防災士を養成するため、愛媛大学と協力して「愛媛大学公開講座」

という新たな手法で防災士の養成に取り組んでおり、今年度からは、環境防災学という単位を取得できる講義の新設、さらに来年度からは社会共創学部という新たな学部の中で大学生の防災士を養成していくことにするなど、様々な取り組みをしていました。

その他にも防災士の資格取得費用の全額公費負担や自主防災組織に対する補助事業の拡充、平成27年4月から地域防災力向上の中心となる消防団、自主防災組織、企業などを総合的に連携させるため「地域防災課」を消防局に新設するなど、住民と行政がそれぞれの役割分担の中で地域防災力の向上を目指して努力し、その成果を上げていました。



松山市合同庁舎にて研修

四国中央市では、児童を事件や事故から守るとともに、安心して子どもを生み育てられる環境を目指し、総務省のモデル事業や総務省ユビキタスタウン構想推進事業により、地域児童見守りシステムを構築しました。

地域児童見守りシステムは、ICTの活用で効果的な防犯体制を築くことを目標に掲げ、『登下校管理システム』で子どもを持つ家庭の安心・安全を確保すること、『保護者連絡網システム』で学校と